

事 業 計 画 書 目 次

[消防局]

16 款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8-7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	企画広報業務等推進費	22,967	15,952	10,716	△ 17,644	12,251	33,596	
3	一般事務費	140,835	140,735	143,949	143,849	△ 3,114	△ 3,114	
4	本部庁舎・情報維持管理費	927,201	927,201	709,451	709,451	217,750	217,750	
6	人事管理費	2,654	△ 4,344	2,302	△ 4,696	352	352	
8	厚生活動費	298,522	298,501	287,974	287,952	10,548	10,549	
10	職員人件費	35,314,085	35,314,085	34,432,066	34,432,066	882,019	882,019	
11	庁舎維持管理費	488,120	353,275	491,614	346,009	△ 3,494	7,266	
12	車両管理整備費	666,935	654,102	633,981	615,517	32,954	38,585	
14	市民防災センター 庁舎維持管理費	56,212	48,172	60,103	52,036	△ 3,891	△ 3,864	
15	音楽隊運営費	135,429	129,192	126,296	120,015	9,133	9,177	
17	有線通信維持費	104,779	104,779	97,976	97,976	6,803	6,803	
	計	38,157,739	37,981,650	36,996,428	36,782,531	1,161,311	1,199,119	

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	企画広報業務等推進費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,967	0	0	7,015	0	15,952
令和7年度	10,716	0	0	28,360	0	▲17,644
増▲減	12,251	0	0	▲21,345	0	33,596

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	191,110	4,877	10,567	10,567
	市債+一般財源	172,135	4,607	3,552	3,552
決算	事業費	184,943	7,419		
	市債+一般財源	168,773	7,329		

事業概要 (アクティビティ)	企画課において、「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」「消防出初式運営費」の事業を実施し、本市人口や災害発生件数等から適切な消防力を調査するほか、局内の事業施策に関する広報及び当局PRや財源確保に関する施策、更には、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を市民の皆様に披露し、学び、楽しんでいただける「横浜消防出初式」を開催するなど、消防体制の適正化や消防行政に関する広報等により、市民の安全・安心を推進していきます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS等発信数（公式X）	単位	目標	280	400	300	300	300	300
	回	実績	539	328				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
SNS等リアクション数（公式X）	単位	目標	—	—	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
	回	実績	—	1,837,217				
事業目的	<p>「消防業務調査企画費」 適切な消防力の維持・強化を図ることを目的として、横浜市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発生件数等）等の更新・分析を行う。</p> <p>「広報活動推進事業費」 局内の事業・施策を広報し、当局のPRや市民の安心・安全に繋げるほか、消防に関する商品を公民連携により製作し販売することで財源確保策を講じることや、ふるさと納税を活用した消防業務の体験を通じて、当局のブランド力を発信する。</p> <p>「消防出初式運営費」 市民の皆様が身近に安全・安心を実感できるよう、本市消防力及び関係機関と連携した災害対応力等を披露するとともに、市民の皆様や関係者が集い、学び、楽しめるイベントを開催する。</p>							
背景・課題	<p>横浜市の人口及び災害発生件数等を踏まえて、適切かつ有効な消防力の配備について検討を継続する必要がある。</p> <p>また、局内の共創・広報事業の推進を図るとともに、大規模事業の企画等を通して戦略的な広報の実施や、公民連携事業の活性化や財源確保について、消防局が一体となった取組が求められている。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：Twitterによる広報開始 令和5年度：消防出初式の事務移管等 令和5年度：Instagramによる広報開始 令和6年度：公民連携により当局関連商品の製品化 令和7年度：オリジナルグッズのふるさと納税返礼品への追加、ふるさと納税を活用した消防体験の拡充 令和8年度：ふるさと納税返礼品、消防体験の更なる拡充 							
事業開始年度	平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 消防出初式運営費	5,000	5,000	0	
	2 広報活動推進事業費	17,117	4,866	12,251	事業拡充に伴う増
	3 消防業務調査企画費	850	850	0	

細事業合計	22,967	10,716	12,251	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 御調 祥弘	係長 時枝 道太		

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	一般事務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	140,835	0	0	100	0	140,735
令和7年度	143,949	0	0	100	0	143,849
増▲減	▲3,114	0	0	0	0	▲3,114

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	144,637	140,788	140,835	140,835
	市債+一般財源	137,080	140,229	140,735	140,735
決算	事業費	183,131	171,239	140,735	140,735
	市債+一般財源	181,952	171,138	140,735	140,735

事業概要 (アクティビティ)	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
A4再生紙購入量	単位	目標	560	530	500	470	440	410
	箱	実績	734	132				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ごみ排出量	単位	目標	253,000	252,000	251,000	250,000	249,000	248,000
	kg	実績	186,463	175,476				
事業目的	消防局の庶務全般、経理全般的業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進します。							
背景・課題	消防局全体の庶務業務を統括する部署が必要であるため総務課が担当します。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条							
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出							
事業スケジュール	通年実施							
事業開始年度	昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 一般事業費	127,415	130,529	▲3,114	第53回消防救助技術関東地区指導会開催等が終了したための減
	2 環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
	3 古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
	細事業合計	140,835	143,949	▲3,114	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中島 賢治	係長 石田 壊	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号 90
事業名称	本部庁舎・情報維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	927,201	0	0	0	0	927,201
令和7年度	709,451	0	0	0	0	709,451
増▲減	217,750	0	0	0	0	217,750

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費 122,000	271,771	414,808	411,669	417,123
	市債+一般財源 122,000	269,060			
決算	事業費 98,242	262,782	414,808	411,669	417,123
	市債+一般財源 98,242	260,266			

事業概要 (アクティビティ)	①「本部庁舎維持管理費」では、横浜市消防局本部庁舎の維持管理と執務環境の整備を行う。 ②「情報管理運営費」及び「電子市役所情報基盤整備費」では、消防業務に関連する事務システムの運用・改修とYCANにかかるICT関係事業を継続的に行なう。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備保守管理等の委託（本部庁舎維持管理費での実施分）	単位	目標 0	22	38	38	38	38	38
	件	実績 17	23					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
庁舎・システム稼働率（長期間の使用不可・システム停止なし）	単位	目標 100	100	100	100	100	100	100
	%	実績 100	100					
事業目的	①本事業は、良好な執務環境や各設備の安定稼働を確保し、消防業務の円滑な推進を目的とする。庁舎の維持管理にかかる光熱水費の執行、設備の点検保守・維持管理及び清掃等に関する業務委託、庁舎の維持・管理・運用に必要な備品や消耗品の購入と、必要に応じた設備の修繕を行う。 ②消防業務支援システムをはじめとする各システムやICT環境の適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。 細事業ごとの効果・必要性については以下のとおり。 ・「電子市役所情報基盤整備費」局内の安定したネットワーク環境の維持に必要な基盤整備の強化を図る。 ・「情報管理運営費」消防業務支援システムの更改に向け、構築・導入業務を行う。より効率的かつユーザビリティに優れたシステムを構築することにより、職員の事務負担軽減を図るとともに、局内システム等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施し、職員の業務継続性を確保する。							
背景・課題	①消防本部庁舎は令和5年10月に移転し運用を開始。令和7年1月に別館の改修が完了し、年度末に全館供用開始。 今後の課題は、世界情勢による物価上昇による燃料費、原材料費の高騰と、人件費増による事業費の増大。 ②平成27年度に構築した消防業務支援システムについて、老朽化やサーバーのサポート切れ等への対応のため、令和7年度に設計するシステムを令和8年度末に向け構築まで完了する必要がある。また、構築・導入費用が膨大であることから、コンサルティング委託を行うことで費用圧縮、事務の効率化及び簡略化を図る。							
根拠法令・方針決裁等	①消防本部庁舎基本計画、消防法、建築基準法、ビル管理法、電気事業法、横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則等 ②消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）、横浜DX戦略、横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱、消防業務支援システム運用管理要綱、個人情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱							
根拠・データ等	昨年度実績及び参考見積書により算出							
事業スケジュール	①令和7年3月：全館運用開始 ②令和8年度：次世代消防業務支援システム開発、救急統計管理システムのサーバOS更新（再構築） 令和9年度：次世代消防業務支援システム運用開始							
事業開始年度	①令和5年度、②平成14年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 本部庁舎維持管理費	■■■■■	■■■■■	■■■■■	光熱水費の実績値及び別館の維持管理開始に伴う増
	2 電子市役所情報基盤整備費	8,799	8,593	206	回線契約変更に伴う増

細事業(事業内訳)	3	情報管理運営費	■■■■■	■■■■■	■■■■■	消防業務システム更改に伴う増
	4	救急隊増隊等事業	360	172	188	救急増隊に伴う増
		細事業合計	927,201	709,451	217,750	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中島 賢治	係長 金子 茂樹	
--	-------------	-------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	人事管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,654	0	0	6,998	0	▲4,344
令和7年度	2,302	0	0	6,998	0	▲4,696
増▲減	352	0	0	0	0	352

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,403	1,702	4,665	3,314
	市債+一般財源	1,403	▲5,296	▲2,333	▲3,684
決算	事業費	1,268	2,848		
	市債+一般財源	1,268	1,842		

事業概要 (アクティビティ)	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 暫定再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
採用説明会の参加者数	単位	目標	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	2,425	2,325				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
採用試験申込者数	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,273	1,033				
事業目的	1 優秀な人材を確保するため、広範囲かつ効率的な広報活動を行い、採用試験申込者を安定的に獲得する。 2 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 3 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 4 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。 5 コンプライアンスの遵守により、適正な職務執行を維持する。							
背景・課題	現在、日本では少子高齢化が加速しており、生産年齢人口は減少しつつあり、優秀な人材獲得競争は激しくなっている。こうした状況下においても、あらゆる災害と増大する救急需要に対し、その特性に応じた高度な知識・技術及び強靭な気力・体力を備えた消防職員を確保していくこと、並びに、組織の充実及び活性化を図るために、職員の士気の高揚と人材育成が課題である。							
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例							
根拠・データ等	実績から算出							
事業スケジュール	・職員採用経費（職員採用） 4月：任命式 6月：大学卒程度採用試験 9月：高校卒程度採用試験 ・昇任試験経費（昇任試験） 9月～12月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費（表彰） 1月：一般消防功労者表彰式（各区出初式） 3月：退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時 ・人材育成費 6～7月：CRM研修 10月～12月：定年引上げに伴うマインドセット研修							
事業開始年度	1、2 昭和24年度 3 昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	2,185	1,833	352	データ活用・DX研修費の増加及び物価高騰に伴う増
2 表彰費		169	169	0	
3 賠償金・コンプライアンス推進費		300	300	0	

細事業合計	2,654	2,302	352
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉岡 信也	係長 松本 晃	

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	厚生活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	298,522	0	0	21	0	298,501
令和7年度	287,974	0	0	22	0	287,952
増▲減	10,548	0	0	▲1	0	10,549

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	220,170	264,596	298,267	298,267	298,267
市債+一般財源	220,155	264,577	298,248	298,248	298,248
決算 事業費	204,481	235,968			
市債+一般財源	204,464	235,947			

事業概要 (アクティビティ)	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防火装備更新数	単位	目標	200	2,600(520)	0(520)	150(520)	0(520)	0(520)
	着	実績	100	2,600				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防火装備基準適合率	単位	目標	40	100	100	100	100	100
	%	実績	40	100				
事業目的	①事業目的 ・隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。 ・消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。 ②必要性 ・職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。 ・規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。							
背景・課題	職員の定年延長により、現場の第一線で活躍する職員が増えることが予想されます。 それを支えるために、職員の健康管理の更なる強化や防火衣をはじめとする被服貸与事業の拡充などの課題を解決していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程 消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン（総務省）							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業スケジュール	衛生管理費 ・消防隊員等特別検診 4月～9月、2月 ・麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 10月～3月 ・船舶従事者特別検診 7月～11月 ・睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 8月～12月 職員被服費 ・被服調製 4月～3月							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	会計年度任用職員経費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	勤務加算による増
	衛生管理費	24,763	25,779	▲1,016	単価見直しによる減
	災害補償費	10	10	0	

細事業(事業内訳)	4	職員被服費	269,159	257,958	11,201	被服単価見直し等に伴う増
	5	労務管理費	■■■■■■■	■■■■■■■	■■■■■■■	
		細事業合計	298,522	287,974	10,548	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	吉岡 信也	係長	清水 晋	
--	----	-------	----	------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	35,314,085	0	0	0	0	35,314,085
令和7年度	34,432,066	0	0	0	0	34,432,066
増▲減	882,019	0	0	0	0	882,019

予算	事業費	歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
		市債+一般財源	32,387,188	32,572,893			
		事業費	32,239,136	33,496,970			
決算	市債+一般財源	歳出	32,239,136	33,496,970			
		市債+一般財源	32,239,136	33,496,970	0	0	0
					0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	消防局職員人件費【令和8年度予算定数】 ・常勤一般職員 3,670人 ・暫定再任用職員 常勤職員 35人 短時間勤務職員 134人							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	目標							
	実績							
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	35,314,085	34,432,066	882,019	
		細事業合計	35,314,085	34,432,066	882,019	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉岡 信也	係長 松本 晃	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	99	施策群番号 90
事業名称	庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	488,120	0	0	134,845	0	353,275
令和7年度	491,614	0	0	145,605	0	346,009
増▲減	▲3,494	0	0	▲10,760	0	7,266

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	448,673	469,774	488,120	488,120	473,500
市債+一般財源	320,295	340,190	353,275	353,275	338,655
決算 事業費	434,641	483,818			
市債+一般財源	337,546	482,720			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁舎の維持管理を計画的かつ着実に進め、消防施設の機能を持続的に維持・向上します。 公共施設の老朽化や感染症等への対策など執務環境を取り巻く社会情勢を的確に捉え、消防業務を円滑に推進する執務環境を整備します。 「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
執務環境改善費	単位	目標	83,700,000	83,700,000	77,700,000	77,700,000	77,700,000	77,700,000
	円	実績	76,922,461	63,868,210				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
執務環境改善に伴う 改修庁舎数	単位	目標	33	55	53	45	51	41
	施設	実績	55	44				
事業目的	安全・安心を実感できる都市ヨコハマの実現に向け、計画的かつ効果的に消防庁舎の維持管理及び執務環境改善に取り組み、複雑多様化する災害や増加する救急需要に絶え間なく対応する18消防署・78消防出張所を拠点とした消防体制を確保します。							
背景・課題	本市では公共建築物の目標耐用年数を築70年以上とする中、消防庁舎の6割以上が築40年を経過し、施設・設備の老朽化が進行しています。消防活動の基盤となる消防庁舎の機能を維持するため、点検や修繕による的確な「保全」を実施するとともに、庁舎建替え等の「更新」を計画的に進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条							
根拠・データ等	過去の実績により算出							
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 救急隊増隊等事業：4月～9月							
事業開始年度	昭和23年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 庁舎維持管理	381,180	366,093	15,087	実績に伴う増
	2 執務環境改善	77,700	77,700	0	
	3 救急隊増隊等事業	29,240	47,821	▲18,581	救急増隊数の減
細事業合計		488,120	491,614	▲3,494	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	古谷 敏夫	係長	佐藤 雅也	
--	----	-------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
歳出予算科目	一般会計	16	款	1	項	1	目	政策群番号	02
事業名称	車両管理整備費							施策群番号	90

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	666,935	0	0	12,833	0	654,102
令和7年度	633,981	0	0	18,464	0	615,517
増▲減	32,954	0	0	▲5,631	0	38,585

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	761,012	695,843	776,281	635,533
	市債+一般財源	746,698	682,585	758,824	599,076
決算	事業費	791,348	699,946		780,548
	市債+一般財源	767,130	687,727		

事業概要 (アクティビティ)	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
継続検査・法定点検 ・整備	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすため、消防車両等の維持管理を適切に行い、消防体制を確保します。							
背景・課題	消防車両等の整備、点検及び検査等を確実に行うことにより、法令等との適合及び安定した運行体制を確保していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条							
根拠・データ等	<管理車両台数（二輪車を除く）の推移> 令和4年度 535台 令和5年度 557台 令和6年度 564台 令和7年度 561台 令和8年度 568台（予定） ※WS救急車2台は含まず。							
事業スケジュール	・継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備は、年間を通して計画的に実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間を通して計画的に実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施							
事業開始年度	昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 車両維持管理費	526,059	533,382	▲7,323	燃料単価の低下に伴う減
	2 船舶維持管理費	128,421	86,782	41,639	消防艇「よこはま」定期検査受検に伴う増
	3 交通事故対策整備費	9,717	9,709	8	価格改定に伴う増
	4 救急隊増隊等事業	2,738	4,108	▲1,370	救急隊増隊数の減

細事業合計	666,935	633,981	32,954
-------	---------	---------	--------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 古谷 敏夫	係長 樋 義則	
--	-------------	------------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	56,212	0	0	8,040	0	48,172
令和7年度	60,103	0	0	8,067	0	52,036
増▲減	▲3,891	0	0	▲27	0	▲3,864

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	65,972	48,918	130,349	120,349
	市債+一般財源	57,703	40,606	122,312	112,312
決算	事業費	66,733	53,240		92,712
	市債+一般財源	63,289	49,240		

事業概要 (アクティビティ)	横浜市民防災センターは、市内唯一の体験型防災学習施設として設置されており、目標（自助・共助プログラム修了者数年間5万人）達成に向けて、施設の維持管理及び拡充並びにコンテンツの充実を行っている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自助・共助プログラム修了者数	単位	目標	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	58,742	67,123				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
修了者を対象としたアンケートで「新たな防災対策をどううと思いました。」と回答した率	単位	目標	96	97	98	98	98	98
	%	実績	96	97				
事業目的	<p>●市民防災教育 「楽しく学んでしっかりと備える」をキャッチフレーズとして、体験ツアーや体験プログラムを通じて市民の防災・減災意識の向上を図ることを目的として設置されている。 近年は、風水害関連のコンテンツや、マンション防災に関するコンテンツを追加するなど、積極的に市民のニーズに応え、常に新しい情報を提供し続けることにより市民の防災・減災への普及・浸透を図っている。</p>							
背景・課題	<p>●更なる来館者増加に向けて 昭和58年の開館以来、約40年の間に2度の大規模リニューアルを行い、来館者の増加に向けて尽力しているところではあるが、市民のニーズと防災教育施設としての責務から新たなコンテンツの導入や機器等の更新の必要性に迫られている。 市内唯一の体験型防災学習施設として、様々な課題を解決し、ハード・ソフトの両面を充実させ、来館者の増加を目指す。</p>							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
根拠・データ等	<p>●市民防災センター利用状況 来場者数 (人) 令和元年度:105,354、2年度: 24,109、3年度: 45,818、4年度: 53,926、5年度:72,149、6年度:81,192 ●自助・共助プログラム修了者 修了者数 (人) 令和元年度: 62,962、2年度: 19,203、3年度: 20,621、4年度: 40,868、5年度: 58,742、6年度:67,123</p>							
事業スケジュール	<p>●展示室改修 各種コンテンツのハード面更新、庁舎施設改修 ●年間イベントスケジュール 6月、9月、12月、令和9年3月</p>							
事業開始年度	昭和58年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 庁舎維持管理費	32,206	27,037	5,169	施設改修に伴う増
	2 防災教育費	7,363	17,728	▲10,365	新規事業終了による減
	3 指導員経費	16,643	15,338	1,305	保険料率、通勤経路変更に伴う増
細事業合計		56,212	60,103	▲3,891	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	安井 健太郎	係長	太田 成紀	
--	----	--------	----	-------	--

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	横浜市民防災センター	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	02	施策群番号
事業名称	音楽隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	135,429	0	0	6,237	0	129,192
令和7年度	126,296	0	0	6,281	0	120,015
増▲減	9,133	0	0	▲44	0	9,177

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算 事業費	112,595	120,844	128,211	128,211	128,211
市債+一般財源	107,976	114,686	122,007	122,007	122,007
決算 事業費	118,093	109,925			
市債+一般財源	112,673	103,882			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> 市及び局の重要行事、自主企画による演奏（「防災ふれあいコンサート」、「定期公演」、「ランチコンサート」）や市民からの演奏等の派遣要請を受け、演奏・演技活動を行いその対象者に沿った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。 演奏活動を行うとともに、市民防災センターの施設管理、展示室運営の補助及び音楽隊の運営上必要な事務を行う。 							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
演奏及び広報活動による観客数	単位	目標	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000
	人	実績	47,090	70,009				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケートで「防災広報を聞いて防災に関する対策を行おうと思った」と回答した率	単位	目標	未実施	90	98	98	98	98
	%	実績	未実施	92.5				
事業目的	音楽演奏・ドリル演技を通じて防災・減災広報を行うほか、当局や本市の施策推進、シティプロモーションにも貢献することを目的としている。							
背景・課題	音楽隊の発信力を生かして、市民防災センターの来場者の増加を図るなど、更なる防災・減災の普及啓発にも寄与していく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程							
根拠・データ等	<p>令和6年度 ・派遣件数176件、観客数70,009人、広報件数161件（対象者50,291人） ・アンケートで「防災広報を聞いて防災に関する対策を行おうと思った」と回答した率 92.5%</p> <p>令和5年度 ・派遣件数153件、観客数47,090人、広報件数128件（対象者38,797人） ・アンケート未実施</p>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 定期公演（2月） 防災ふれあいコンサート（6、10、3月） 市庁舎アトリウムや新都市プラザ等でのランチコンサート（通年（毎月2回程度）） 依頼による派遣演奏（通年） 市民防災センターのイベントに合わせた演奏（年3回程度） 							
事業開始年度	昭和51年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1 会計年度任用職員経費（演奏・演技）	114,734	107,428	7,306	報酬改定による増
	2 会計年度任用職員経費（演奏・事務）	16,452	14,717	1,735	報酬改定による増
	3 演奏費	3,601	3,661	▲60	購入物品見直しによる減
	4 演技費	642	490	152	値上げによる増

細事業合計	135,429	126,296	9,133
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 安井 健太郎	係長 小林 直人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	16 款 1 項	1 目	政策群番号	02 施策群番号	90
事業名称	有線通信維持費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	104,779	0	0	0	0	104,779
令和7年度	97,976	0	0	0	0	97,976
増▲減	6,803	0	0	0	0	6,803

歳出	令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
			115,048	115,048	115,048
予算	事業費	136,349	127,462	115,048	115,048
	市債+一般財源	136,349	127,462	115,048	115,048
決算	事業費	123,170	120,467		
	市債+一般財源	123,170	120,467		

事業概要 (アクティビティ)	119番通報回線を始め、有線設備、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
有線設備等の契約件数	単位	目標	14件	14件	14件	14件	14件	14件
	件	実績	14件	14件	14件	14件	14件	14件
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
重大な通信障害の発生件数	単位	目標	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	件	実績	0件	0件	0件	0件	0件	0件
事業目的	119番通報の安定受信及び消防業務における組織内外との連絡手段の確保するために必要な有線通信設備の維持管理を行う。							
背景・課題	消防法第1条の目的の達成には、火災の通報及び救急救助の要請を安定して受け付けるために119番通報回線を維持すること、指令を消防隊及び救急隊に確実に伝達するために指令回線を維持すること、また、火災予防その他業務において組織内外との効率的な連絡のために電話回線を維持することが求められる。							
根拠法令・方針決裁等	消防法第1、2、24条、消防組織法第1、6、8、50条、救急業務実施基準（昭和39年3月3日自消甲教発第6号）第15条							
根拠・データ等	火災の通報及び救急救助の要請の手段として119番を用いることが一般に認知されていることから、多くの通報及び要請には119番が用いられているため、これ維持することが求められている。また、組織内外との連絡手段に電話を用いることは当然の前提として求められている。							
事業スケジュール	通年							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 電話維持使用料	31,292	30,914	378	郵便料の増
	2 携帯電話等維持使用料	22,263	18,830	3,433	救急増隊及び端末更新による増
	3 電話保守委託料	12,739	12,739	0	
	4 電話移転修理費等	437	437	0	
	5 統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	3,797	0	
	6 救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	

細事業(事業内訳)	7 自動電話交換機賃借費	29,677	25,379	4,298	消防署電話交換機更新による増
	8 衛星携帯電話維持管理費	1,362	2,462	▲1,100	更新時期の見直しによる減
	9 救急隊増隊等事業	1,403	1,609	▲206	救急増隊数の減
	細事業合計	104,779	97,976	6,803	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 菅野 剛	係長 坂田 桐吾	
--	------------	-------------	--